

平成30年度における青森県立学校特定事業主行動計画の実施状況について

県教育委員会では、次世代育成支援対策推進法に基づく「第2次青森県立学校特定事業主行動計画」を策定しており、職員が安心して子育てをしていくことができるよう、職場環境を向上させるとともに、地域社会における子育て支援にも積極的に参加することにより、社会全体の子育てしやすい環境づくりに貢献することとしています。

同計画では、毎年1回、前年度の取組状況や目標に対する実績等の公表を行うこととしていることから、下記のとおり公表します。

記

1 配偶者出産休暇、育児参加休暇及び育児休業の取得促進について

- (1) 子どもの出生時に父親となる職員が配偶者出産休暇、育児参加休暇を取得した割合
(H30.4.1～H31.3.31)

目標値 (R元(H31)年度)	H30年度実績
95%	65.6%

※平成30年度に新たに対象となった職員の取得実績です。

- (2) 育児休業の取得率 (H30.4.1～H31.3.31)

<男性職員>

目標値 (R元(H31)年度)	H30年度実績
10%	0%

※平成30年度に新たに対象となった職員の取得実績です。

<女性職員>

目標値 (R元(H31)年度)	H30年度実績
95%	100%

※平成30年度に新たに育児休業を取得した職員の取得実績です。

- (3) 平成30年度の取組状況

- ・「第2次青森県立学校特定事業主行動計画」や「職員の子育て支援ハンドブック」により、育児に関する休業、休暇等の周知を図りました。
- ・子育てに関する文書を職員に回覧し、周知を図りました。
- ・所属毎に独自の目標を組み込んだ「職員のワーク・ライフ・バランス推進目標」を執務室内に掲示し、希望する職員が円滑に休暇や各種制度を利用できる環境づくりに取り組みました。
- ・対象職員の上司等に対し、職員に休暇等の取得を促すよう働きかけを行いました。
- ・子の看護休暇の対象となる子の範囲を中学生まで拡大することとしました(平成31年4月1日施行)。

2 年次休暇の取得促進について

(1) 職員 1 人当たりの年次休暇取得日数 (H30. 1. 1～H30. 12. 31)

目標値 (R 元(H31)年度)	H30 年実績
16 日	12.9 日

(2) 平成 30 年度 of 取組状況

- ・夏季休暇の前後に 1 日以上 of 年次休暇を取得することや、月 1 日以上 of 年次休暇を取得すること等を働きかけました。
- ・学校閉庁日 (勤務時間が割り振られた日に原則として教職員が休暇等を取得することにより、学校が業務を行わない日) の設定により、年次休暇を取得しやすい環境整備を図りました。